

証券新報

ANDO SECURITIES

2016 2/1 No.2025
URL : <http://www.ando-sec.co.jp/>

今月の参考銘柄

伊藤忠商事 8001

◇非資源分野に注力する大手総合商社

第一生命保険 8750

◇海外事業拡大を積極化

日本ビルファンド投資法人 8951

◇国内上場REITで最大規模

伝統と革新 創業明治41年 商号等：安藤証券株式会社
金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第1号
加入協会：日本証券業協会

詳細はP3・P4をご参照ください

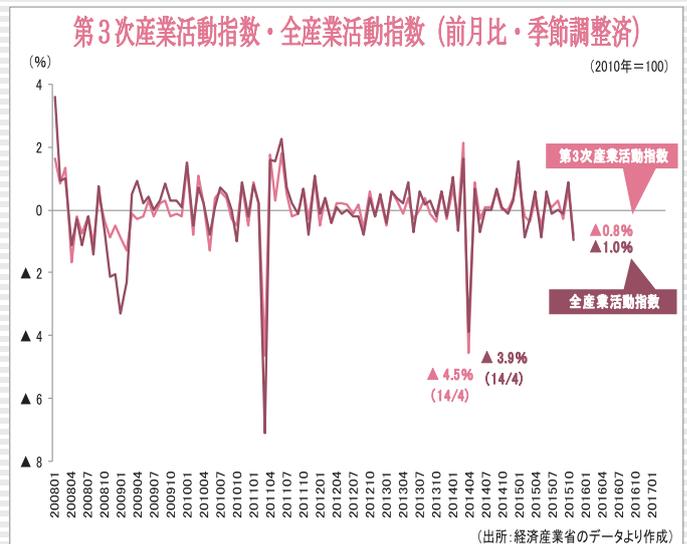
【目次】 □ 焦点 個人間の共有が作り出す経済「シェアリングエコノミー」→ 2P □ トピックス → 5P □ ファイナンスメモ → 6P

2015年11月の第3次産業・全産業活動指数ともに2ヶ月ぶりに低下

経済産業省が発表した2015年11月の第3次産業活動指数（2010年＝100、季節調整値）は前月比0.8%低下の103.1と2ヶ月ぶりに低下した。マイナス幅は消費増税直後の2014年4月（前月比4.5%低下）以来の大きさとなった。指数を最も押し下げたのは生活娯楽関連サービスで前月比3.9%低下。ファーストフード店及び飲食サービス業や遊園地・テーマパークなどが振るわなかった。卸売業や小売業も低下した。一方、土木・建築サービス業や機械設計業が上

振れし、前月比2.8%の上昇となった。同省では基調判断について、前月の「持ち直しの動きがみられる」から「一進一退で推移している」と引き下げた。

また、2015年11月の全産業活動指数（2010年＝100、季節調整値）は前月比1.0%低下の102.3と前月を下回るの2ヶ月ぶり。産業別にみると、第3次産業活動指数が前月比0.8%低下、建設業活動指数が同3.0%低下、鉱工業生産指数が同0.9%低下となった。



焦点

個人間の共有が作り出す経済
「シェアリングエコノミー」

個人の持つ遊休資産などを、交換・貸し借りすることができるサービス等を利用した「シェアリングエコノミー（共有型経済）」というキーワードが近年注目されている。

例えばモノの貸し借りの場合、貸し手は遊休資産（今使っていないが所有しているモノ）を貸すことによる収入、借主は所有することなく利用できる（目的のために今だけ必要）というメリットなどがある。

企業が供給するモノ・サービスを消費者が購入し所有するだけでなく、消費者同士が必要なモノやサービスを必要な分だけシェアするこの取引の形はインターネットやスマートフォンの普及により、シェアする相手を簡単に探すことができる仲介サービスが登場したことで、海外で大きな広がりを見せしており、近年国内でも様々なシェアリングエコノミー型のサービスがスタートしている。

その市場規模は2013年に約150億ドル規模であるものが、2025年には約3,350億ドル規模に成長する見込みという試算も出されている。今回は、「シェアの形」ごとに、どのようなサービスが展開されているのか紹介する。

■モノのシェア

海外では個人間でモノの貸し借り（売買も可能）ができるコミュニティサイトが運営されており、例えば日曜大工の道具を借りたい場合などに所有する近くの登録ユーザーを地図検索することができるものもある。国内では、使わなくなった服や家電・雑貨などをスマートフォンで写真に撮り簡単に出品して売買できるフリーマーケットアプリがユーザーを急速に増やしている。

また、すぐに成長してサイズが変わってしまう子供服のシェアや、使っていないときに自動車を貸す個人間のカーシェアなどに特化したサービスもある。個人間カーシェアでは、レンタカー等にはない個人所有の高級車などを借りることができる魅力を謳うサービスもある。

■場所・空間のシェア

国内でも会議室・会場向けにユニークなスペースを借りることができたり、契約の埋まっていない月極駐車場や使っていない自宅の駐車スペースへの駐車予約を仲介するサービスなどがすでに行われている。

米国発のサイトが火付け役となって広まった宿泊したい旅行者に空き部屋などを貸すいわゆる「民泊」を仲介するサービスは、国内でも旅館業法等においてグレーな状態で浸透していたが、実態が先行する中、政府が段階的に解禁する方向で調整を進めている。

■お金のシェア

海外では個人の投資家から集めたお金を個人の借り手に融資するサービス（ソーシャルレンディング）も行われており、米国最大手のサービスは2014年に上場も果たしている。お金の貸し手と借り手を直接結び付けることによりコストを抑え、銀行や消

費者金融に比べ双方に好条件の利率が提供可能になっているという。

国内では直接個人同士の融資を仲介するサービスは法律の問題等により普及していないのが現状で、案件をまとめたローンファンドとしての募集や、個人の企画や目的に共感した人々が権利や物品を購入するという形で資金の支援を行う購入型クラウドファンディングなどのサービスが行われている。

■知識・スキル・人手のシェア

モノや場所だけでなく、各個人の知識や得意分野を売り買いしてシェアできるサービスも存在している。職務経験による数万円からのビジネス相談や、500円からの占い・恋愛相談、旅行プラン作成まで、シェアされているものはさまざまである。

また、掃除や買い物・ペットの世話から日曜大工まで、様々な家事を個人に依頼することができるサービスが国内でも登場している。

■ライドシェア（相乗り）

米国発の配車サービスではスマートフォンなどで配車を依頼すると近くを走るドライバーとして登録されている一般人が自家用車でタクシーよりも安い料金で運んでくれるというものがある。同サービスは日本にも進出し、昨年福岡市で上記の海外同様のサービス内容でテストを行ったが、国内では自家用車での運送はいわゆる「白タク」行為にあたるとして国土交通省より指導が入り、現在は都内で提携のハイヤー・タクシーを配車するサービスを行うに留まっている。

国内でもスキーや帰省などの際の長距離のライドシェアを行うことができるサービスが存在しているが、これはドライバーに料金を払うのではなく、高速代やガソリン代などの実費を割り勘するという立て付けで行われている。

昨年10月に国家戦略特区諮問会議において首相は「過疎地などで観光客の交通手段として、自家用自動車の活用を拡大する」と述べライドシェアに関する規制緩和の検討を指示しており、民泊に続き「白タク」解禁への動きも注目される。

上記のように様々な形のサービスが存在しているが、総じて言えるのは個人同士の信頼関係のもとに成り立っているという点である。このため各サービスではユーザーの過去の実績や利用者のレビュー・評価を載せるなどして信頼性の確保に努めている。また米国ではソーシャルメディアや様々なサイトの利用状況からユーザーの信頼度をスコア化するシステムの提供など派生的なサービスも提供されている。

今後、シェアリングエコノミーが広がっていくことによる価値観の変化や、組織にとらわれない個人の収入源の登場などによる経済への影響、また、サービスを提供する企業の収益モデルも様々であることからその成長性など、多くの動向が注視されていくものと思われる。

参考 銘柄

伊藤忠商事 8001



- 発行済株式数 1,662,889千株
- 株価(2016/1/26) 1,278円
- E P S 208.80円
- P E R (連) 6.1倍
- 高値(2015/6/24) 1,756円
- 安値(2015/1/22) 1,174円

●業績推移

(連結ベース、単位はEPSと配当が円、他は百万円、予は会社側予想)

決算期	売上高	営業利益	経常利益	当期利益	EPS	配当
14/3	—	279,094	373,808	310,267	196.31	46.00
15/3	—	272,688	418,515	300,569	189.13	46.00
16/3予	5,600,000	240,000	406,000	330,000	208.80	50.00

注:2015年3月期より米国基準から国際会計基準(IFRS)に移行。

◇非資源分野に注力する大手総合商社

同社は大手総合商社で、非資源分野として食料、住生活・情報、繊維、機械など、資源分野として金属、エネルギー・化学品など幅広い事業を展開している。特に非資源分野を重視する戦略に注力し、安定した収益が期待できる生活消費関連(食料、住生活・情報、繊維)が業績を牽引しており、2014年度実績の当期純利益の約75%を占める。2017年度を最終年度とした数値目標として、非資源分野を中心とした成長戦略推進により、純利益4000億円を目指す。

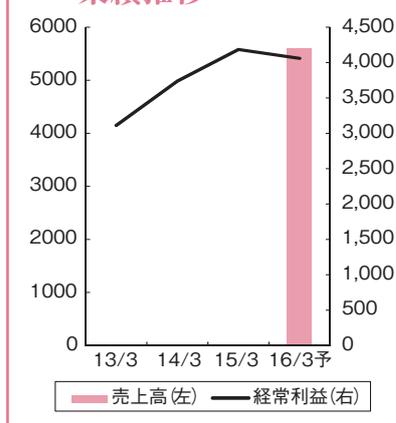
食料事業における原動力は食料バリューチェーンで、川上(食糧資源の確保)、川中(加工・製造、中間流通)、川下(小売)をつなぎ、収益の最大化を図るとともに、海外でも中国・アジア等を中心にバリューチェーンの構築を推し進めている。

住生活・情報事業では、世界的に優位性を持つパルプメーカーへの出資を背景とした、リーディングパルプトレーダーとしての確固たる地位を築いているほか、ITサービスから携帯流通まで広範な情報通信事業領域を組み合わせた総合力を発揮している。

国内商社の中でNo.1の取引高を誇る祖業の繊維事業において、商品に「ブランド」という付加価値を加えるブランドビジネスでは、業界最強である。

機械においては、電力・石油化学・橋梁・鉄道等のインフラプロジェクト、航空機・船舶・自動車・建設機械・産業機械等の機械関連ビジネスなど幅広い領域で事業展開している。

業績推移 (連結、単位:億円)



参考
銘柄

第一生命保険 8750

- 発行済株式数 1,198,023千株
- 株価(2016/1/26) 1,666円
- P E R (連) 12.3倍

●業績推移

(連結ベース、単位はEPSと配当が円、他は百万円、予は会社側予想)

決算期	経常収益	経常利益	当期利益	EPS	配当
14/3	6,044,955	304,750	77,931	78.58	20.00
15/3	7,252,242	406,842	142,476	124.94	28.00
16/3予	7,096,000	369,000	161,000	135.85	35.00

◇海外事業拡大を積極化

同社は大手生保で、国内生命保険事業と海外生命保険事業、アセットマネジメント事業という3事業を成長エンジンとして、持続的な成長を目指している。国内生保事業においては第一生命、第一フロンティア生命、ネオフォースト生命の3生保体制でシェア拡大を図っている。海外生保事業では日本、北米、アジアパシフィックというグローバル3極体制で利益成長を狙う。また、アセットマネジメント事業においては第一生命、DIAM、JANUS（ジャナス）の3社でのエナジーにより利益貢献の拡大を図る。

なかでも、海外生保事業を成長分野と位置付け、グローバルトップの保険会社を目指して、海外事業拡大を積極化している。米国（「プロテクトティブ」、2014年度のマーケットシェア・順位：0.8%・34位）に加え、2007年のベトナム（「第一生命ベトナム」、同：9.0%・4位）における現地生命保険会社の買収以降、タイ（「オーシャンライフ」、同：2.9%・9位）、オーストラリア（「TAL」、同：15.6%・1位）、インド（「スター・ユニオン・第一ライフ」、同：2.0%・11位）、インドネシア（「パニン・第一ライフ」、同：3.0%・10位）の6ヶ国の生命保険市場に順次展開している。

日本ビルファンド投資法人 8951

- 発行済口数 1,412,000口
- 株価(2016/1/26) 582,000円
- P E R 38.7倍

●業績推移

(単独ベース、単位はEPSと分配金が円、他は百万円、予は会社側予想)

決算期	売上高	営業利益	経常利益	当期利益	EPS	分配金
14/12	34,806	13,624	10,847	10,846	7,681	7,681
15/6	34,593	13,573	10,996	10,995	7,787	7,787
15/12予	34,630	13,138	10,621	10,621	7,521	7,840

◇国内上場REITで最大規模

三井不動産、住友生命保険を主要スポンサーとする上場不動産投資信託（REIT）で、東京23区、東京周辺都市部、地方都市部の大型オフィスビルを主要投資対象とする。2015年6月30日現在の保有物件は74件、取得総額10,803億円と国内上場REIT中最大で、エリア別投資比率（契約ベース、2015年8月14日現在）では東京23区が78.1%を占めており、主な物件はNBF大崎ビル、NBF日比谷ビル、ゲートシティ大崎、西新宿三井ビルディングである。

2015年12月期の運用状況の予想は、上記保有物件に異動等がないこと、月末稼働率、発行済投資口数に変動等がないことなどを前提に1口当たり分配金7840円となる見通しである。

トピックス

JASDAQ-TOP 20

景気の先行き懸念による米国株安や中国経済への懸念による上海株安、原油安によるオイルマネーの売り、円高・ドル安進行など外部環境の影響を受けて、日経平均は大きく売られた。それに連動するかたちで、投資家心理が悪化し、リスク回避の流れが強まりから新興市場も売り優勢となり、主力株を中心に幅広い銘柄が売られた。ただ、先進国中心に世界のファンダメンタルズはそれほど悪くなく、売られ過ぎともみられる。個別では、2015年4～12月期の単独決算で営業損益の赤字幅が拡大したベクターや開発中の二次電池の将来性への期待が薄れたとみられた日本マイクロニクス、米マクドナルドが株式を売却するとの観測が報じられた日本マクドナルドホールディングス、フェローテック、田中化学研究所、ユビキタス、ガンホー・オンライン・エンターテイメント、クルーズなど多くの銘柄が下落。半面、自社株買い発表が材料視されたウエストホールディングスや2015年12月の売上高が6ヶ月連続で前年同月比プラスだったと発表したセリア、エムティーアイなどは上昇。

主な指数	12/22終値	1/27終値	騰落率
日経平均株価	18,886.70	17,163.92	-9.1%
日経ジャスダック平均株価	2,608.63	2,464.14	-5.5%
JASDAQ-TOP20	3,943.07	3,652.93	-7.4%



● JASDAQ-TOP20の構成銘柄の株価・概要等

銘柄名 コード	業種	売買単位(株)	12/22終値	1/27終値	騰落率 %	概算時価総額 1/27(億円)	業務内容
ウエストホールディングス 1407	建設	100	722	774	7.2%	211	グリーンエネルギー事業（太陽光発電システムの販売・旅行等）およびエコリフォーム事業などを展開
クルーズ 2138	サービス	100	2,733	2,421	-11.4%	311	モバイルコンテンツ、ソーシャルゲームの開発
いちごグループホールディングス 2337	サービス	100	363	362	-0.3%	1,816	不動産再生及びJ-REITの運用等の総合不動産サービス事業と太陽光発電を中心とするクリーンエネルギー事業を展開
メッセージ 2400	サービス	100	3,460	3,480	0.6%	699	有料老人ホームやサービス付き高齢者向け住宅を展開
ベクター 2656	小売	100	402	315	-21.6%	44	PCソフト、モバイルのオンラインゲーム販売サイト運営
日本マクドナルドホールディングス 2702	小売	100	2,712	2,387	-12.0%	3,174	ハンバーガーショップのチェーン展開
セリア 2782	小売	100	5,650	6,000	6.2%	2,275	国内大手でも東海地盤に全国展開する100円ショップ
ガンホー・オンライン・エンターテイメント 3765	情報・通信	100	347	306	-11.8%	3,237	オンラインゲーム開発
ユビキタス 3858	情報・通信	100	1,113	980	-11.9%	102	機器用ソフトの研究開発
田中化学研究所 4080	化学	100	1,085	925	-14.7%	137	ニッケル、リチウム2次電池正極材料製造
ポラテクノ 4239	化学	100	720	719	-0.1%	298	中小型液晶用偏光フィルム、プロジェクター用部材製造
インフォコム 4348	情報・通信	100	1,469	1,432	-2.5%	412	インターネット放送、映画配給などコンテンツ流通・配信
デジタルガレージ 4819	情報・通信	100	2,117	1,958	-7.5%	926	インターネットのサイト運営や広告、決済業務の代行
ハーモニックドライブ・システムズ 6324	機械	100	2,693	2,483	-7.8%	2,353	産業用ロボット向けなどの精密制御減速装置が主力
ザインエレクトロニクス 6769	電気機器	100	1,234	1,248	1.1%	154	ファブレス半導体の開発・製造
メイコー 6787	電気機器	100	297	274	-7.7%	73	プリント配線板の製造
日本マイクロニクス 6871	電気機器	100	1,219	1,069	-12.3%	428	ウエハや液晶ディスプレイ等の検査用半導体機器を製造
フェローテック 6890	電気機器	100	1,491	1,247	-16.4%	385	半導体製造装置部材の開発・製造
第一興商 7458	卸売	100	4,665	4,710	1.0%	2,715	業務用通信カラオケ「DAM」を全国展開
エムティーアイ 9438	情報・通信	100	678	712	5.0%	429	携帯電話の会員向けに音楽やアメニティコンテンツを配信

(注:平成27年10月最終営業日の定期選定時において、ファンコミュニケーションズ(2461)を構成銘柄から除外、ハーモニックドライブ・システムズ(6324)を構成銘柄に追加。)

ファイナンスメモ

2016年1月27日現在

新規上場予定企業

コード	市場	銘柄	公募株式数	売出株式数	O A	ブックビル期間	上場日
3466	東R	ラサールロジポート投資法人	1,050,800	-	47,700	1/28-2/2	2/17
3930	東マ	はてな	370,000	385,000	113,200	2/8-2/15	2/24
3931	東マ	バリューゴルフ	320,000	-	48,000	2/15-2/19	3/2

株式分割

コード	市場	銘柄	割当日	割当率
5821	東1	平河ビューテック	2016/2/3	1→2
9842	東1	アーケランドサカモト	2016/2/20	1→2
2685	東1	アダストリア	2016/2/29	1→2
3020	JQ	アプライド	2016/2/29	1→2
3134	東マ	Hamee	2016/2/29	1→4
3387	東1	クワイート・リストランツ・ホールディングス	2016/2/29	1→3
3415	東マ	STUDIOUS	2016/2/29	1→3
6312	JQ	フロイント産業	2016/2/29	1→2

株式併合

コード	市場	銘柄	効力発生日	併合比率
1844	東2	大盛工業	2016/2/1	10→1
6267	JQ	ゼネラルバックカー	2016/2/1	5→1
9313	東2	丸八倉庫	2016/6/1	2→1
9731	東1	白洋舎	2016/7/1	10→1

安藤証券の売買委託手数料表

株式

約定代金

50万円以下の場合	50万円超
100万円以下の場合	100万円超
300万円以下の場合	300万円超
500万円以下の場合	500万円超
1,000万円以下の場合	1,000万円超
3,000万円以下の場合	3,000万円超
5,000万円以下の場合	5,000万円超
1億円以下の場合	1億円超の場合

売買委託手数料(税抜)

約定代金の	1.1058%		
約定代金の	1.0767%	+	145円
約定代金の	0.8148%	+	2,764円
約定代金の	0.7663%	+	4,219円
約定代金の	0.6402%	+	10,524円
約定代金の	0.5044%	+	24,104円
約定代金の	0.2522%	+	99,764円
約定代金の	0.0873%	+	182,214円
約定代金の	0.0776%	+	191,914円

●円位未満の端数を生じた場合は端数部分を切り捨てます。●店頭株式、店頭転換社債についても、一般の上場株式、上場転換社債と同様の扱いといたします。●上記テーブルで計算された手数料金額にかかわらず、最低手数料を2,500円(税抜)といたします。●単元未満株売却手数料の計算方式：単元株手数料を(単元未満株数/単元株数)で按分した手数料がかかります。●コールセンター取引については、別途ご照会下さい。

外貨建て債券のお取引について

リスク

金利の上昇や通貨当国国の政治情勢等の影響を受け、債券価値が下落し損失を被ることがあります。また、発行者の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等により、元本や利息の支払能力(信用度)が変化し、損失を被ることがあります。途中売却の場合、売却時の債券市況や金利水準等により債券の売却価格が変動したり、換金が困難な場合や不利な価格となり、買付価格を下回り損失を被ることがあります。為替の変動により円によるお受取金額が増減し、損失を被ることがあります。リスクは上記に限定されません。詳しくは、「契約締結前交付書面」「発行登録追補目録見書」「商品内容説明書」等にてご確認ください。

手数料、諸費用

- 外貨建て債券を募集・売上等により、または当社との相対取引により購入する場合は、購入対価のみをお支払いいただけます。
- 外貨建て債券の売買等にあたり、円貨と外貨を交換する際には、特定の定めがない限り外国為替市場の動向を踏まえて当社が決定した為替レートによるものとします。
- 既発債をご購入される場合、経過利子の支払いが必要になります。
- 外貨建て債券をお預りする際には、「外国証券取引口座」の開設が必要となり、商品の保有期間中その管理料(1年間の場合3,000円(税抜)、3年間の場合7,200円(税抜))が必要となります。

☆ お申込の際には必ず、「契約締結前交付書面」「発行登録追補目録見書」「商品内容説明書」等をご確認いただき、ご自身の判断でお申込ください。

証券投資にあたっての注意事項

国内外の金融商品取引所に上場されている有価証券（以下「上場有価証券等」といいます。）の売買等（※1）を行っていただく上でのリスクや留意点が記載されています。あらかじめよくお読みいただき、ご不明な点は、お取引開始前にご確認ください。

手数料など諸費用について

- 上場有価証券等の売買等にあたっては、当該上場有価証券等の購入対価の他に「安藤証券の売買委託手数料表」に記載の売買手数料をいただきます。
- 上場有価証券等を募集等により、または当社との相対取引により購入する場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。
- 外国証券の外国取引にあたっては、外国金融商品市場等における売買手数料及び公租公課その他の賦課金が発生します（※2）。
- 外国証券の売買、償還等にあたり、円貨と外貨を交換する際には、外国為替市場の動向をふまえて当社が決定した為替レートによるものとします。

上場有価証券等のお取引にあたってのリスクについて

- 上場有価証券等の売買等にあたっては、株式相場、金利水準、為替相場、不動産相場、商品相場等の変動や、投資信託、投資証券、預託証券、受益証券発行信託の受益証券等の裏付けとなっている株式、債券、投資信託、不動産、商品、カバードワラント等（以下「裏付け資産」（※3））の価格や評価額の変動に伴い、上場有価証券等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。
- 上場有価証券等の発行者または保証会社等の業務や財産の状況に変化が生じた場合や、裏付け資産の発行者または保証会社等の業務や財産の状況の変化が生じた場合、上場有価証券等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。
- 上場有価証券等のうち、他の種類株式、社債、新株予約権その他の財産に転換される（できる）旨の条件または権利が付されている場合において、当該財産の価格や評価額の変動や、当該財産の発行者の業務や財産の状況の変化に伴い、上場有価証券等の価格が変動することや、転換後の当該財産の価格や評価額が当初購入金額を下回ることによって損失が生じるおそれがあります。
- また、新株予約権、取得請求権等が付された上場有価証券等については、これらの権利を行使できる期間に制限がありますのでご注意ください。

上場有価証券等に係る金融商品取引契約の概要

当社における上場有価証券等の売買等については、以下によります。

- 取引所金融商品市場又は外国金融商品市場の売買立会による市場への委託注文の媒介、取次ぎ又は代理
- 当社が自己で直接の相手方となる売買
- 上場有価証券等の売買等の媒介、取次ぎ又は代理
- 上場有価証券等の募集若しくは売出しの取扱い又は私募の取扱い
- 上場有価証券等の売出し

新興市場銘柄の取引について

マザーズ等新興市場等上場銘柄は、高い成長の可能性を有していると認められる企業が対象となっており、上場基準が通常のものより緩和されており、小規模の会社であることが多いため、市場性が薄く、価格が大きく変動することがあります。

- ※1 上記記載の各有価証券には、外国又は外国の者の発行する証券又は証書と同様の性質を有するものを含みます。「上場有価証券等」には、国内外の店頭売買有価証券市場において取引されている有価証券を含み、カバードワラントなど、法令で指定される有価証券を除きます。また、「売買等」には、デリバティブ取引、信用取引及び発行日取引は含まれません。
- ※2 外国取引に係る現地諸費用の額は、その時々市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、その金額等をあらかじめ記載することはできません。
- ※3 裏付け資産が、投資信託、投資証券、預託証券、受益証券発行信託の受益証券等である場合には、その最終的な裏付け資産を含みます。
- ※4 裏付け資産に転換（交換）できる商品現物型ETFなどの商品について、当社では転換（交換）の取扱をおこなっていないため、転換（交換）する場合、指定販売会社への移管が必要となります。移管の際は、当社の定める手数料をご負担いただきます。



MITTU NO SAIFU EUROPEAN REAL ESTATE EQUITY FUND

3つの財布 欧州不動産関連株ファンド(毎月分配型)

愛称：全日本スポーツ応援ファンド 3

追加型投信／海外／資産複合



【投資信託のリスク・諸経費】

- 投資信託は投資対象となる有価証券等の値動き等により基準価格が変動しますので、これにより投資元本を割り込むことがあります。外貨建て資産が投資対象となっている場合は、為替変動リスク等もあります。
- お取引時、直接ご負担いただく費用として、上記商品の場合、購入時に基準価額に対し最大3.5%（税抜）の購入時手数料を、換金時に基準価格に対し最大0.3%の信託財産留保額をいただきます。また、保有期間に間接的にご負担いただく費用として、上記商品の場合、信託財産の純資産総額に対して最大年率2.10492%程度（税込・概算）の運用管理費（信託報酬）のほか、その他の諸費用を間接的にご負担いただく場合があります。
- お申し込みにあたっては契約締結前交付書面、投資信託説明書（交付目論見書）の内容をご確認のうえ、投資の最終判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

本資料は、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的としたもので、銘柄の選定、投資判断の最終決定は、お客様御自身の判断でなさるようお願いいたします。本資料は、信頼出来ると考えられる情報に基づいて作成されていますが、安藤証券は、その正確性及び完全性に関して責任を負うものではありません。記載された意見や予測等は作成時点のものであり、今後、予告なく変更される事が有ります。事前の了承なく複製または転送等行わないようお願いいたします。